

月例経済報告

昭和62年7月21日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:米ドルは堅調
- 2 国際収支:輸入は大幅に増加
- 3 国内需給:住宅建設は高い水準
- 4 物価:卸売物価はやや強含み
- 5 金融財政:公社債・株式相場は下落

概観

海外経済:アメリカ経済をみると、景気拡大速度は緩慢なものとなっている。個人消費は耐久財消費の減少を主因に低迷しており、設備投資、住宅投資も減少に転じた。しかし、先行指標となる非軍需資本財受注をみると、設備投資にはやや持ち直しの兆しがみられる。一方、貿易動向を通関ベースでみると、貿易収支は2四半期連続して赤字が縮小しており、86年秋以降は改善の方向にあるとみられる。なお、5月には石油輸入の増加等から貿易収支赤字幅は若干拡大した。鉱工業生産は、非耐久財を中心に1~3月期、4~6月期とも緩やかな増加基調を続けている。一方、雇用情勢は、失業率が4~6月期に6.1%と低水準にあるほか、製造業雇用者数も基調としては増加を続けており、このところ改善している。物価はやや上昇がみられる。金融面をみると、米ドル相場安定の下に長期金利は6月から弱含み横ばいの安定した推移をたどった。連邦財政収支赤字は歳入の増加等により前年同期を下回って推移している。

西欧経済をみると、年初の西ドイツを中心とする天候等の停滞要因は薄らいできているものの、輸出が総じて不振であり、内需も伸び悩むなど、景気拡大はなお足踏み状態にある。主要国の鉱工業生産は、総じて伸び悩んでいるが、4月以降前月の落ち込みの大きかった西ドイツでやや持ち直している。雇用情勢は依然厳しく、EC12か国の失業者数は5月は前年同月を若干下回ったが1,562万人と、その水準はなお高い。物価は、石油価格の上昇などからやや高まっている。金融面では、フランスで金利が引下げられたが、総じて横ばい、ないし若干の高まりを示している。

国際通貨市場では、米ドルは、6月から7月上旬にかけて緩やかな上昇基調をたどった。

国際商品市況は、6月に入って一部商品は堅調であるものの、総体としてはほぼ横ばいで推移した。

原油情勢をみると、スポット価格は6月末のOPEC総会前後からやや強含んでいる。

我が国経済:国内需要の動向をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅建設は、5月の新設住宅着工戸数(季節調整値)が13万5千戸(年率161万8千戸)と高い水準で推移している。設備投資は非製造業では底固い動きを示している一方で、製造業では下げ止まりの兆しもみられるものの依然投資水準は低いことから、伸びが鈍くなっている。

こうして内需が引き続き増加する一方で、輸出は、このところやや減少気味に推移している。輸入は、製品類等を中心に増加しており、6月には前月比12.3%増(速報、数量ベース)となった。

鉱工業生産は、輸出や設備投資の動き等から、5月に前月比で1.4%減となり、一進一退で推移している。企業収益は、非製造業では堅調に推移しているものの、製造業での輸出の減少、製品

価格の下落等から、全体としては低い水準が続いているが、このところ改善の動きがみられる。一方、これまでの円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断にはなお停滞感が続いている。

雇用情勢は、求人倍率は上昇しているものの、失業率、が既往最高となるなど厳しい状況となっている。

こうした中で物価の動向をみると、卸売物価はやや強含んでおり、消費者物価は安定した動きを示している。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いているが、このところ黒字幅は縮小している。対米ドル円相場は、5月下旬からおおむね緩やかに下落し、7月上旬には150円台となった。

以上、我が国経済では、輸出がこのところやや減少気味であるものの国内需要は引き続き増加しており、景気の足取りは緩やかであるがその動きには底固さが増しつつある。なお、景気には二面性がみられ、企業収益にはこのところ改善の動きがみられるものの、これまでの円高の進展等により製造業を中心に企業の業況判断にはなお停滞感が続いております、雇用面も厳しい状況となっている。

国際経済面では、主要国の経済成長は力強さを欠いている。一方、国際収支の不均衡は、なお大幅であるが是正の方向にある。

このような経済情勢を踏まえ、政府は、内需を中心とした景気の積極的拡大等を図るため、5月29日決定した「緊急経済対策」の着実な実施を図ってきているところであるが、今後とも主要国との協調的な経済政策の実施を推進しつつ、円レートの安定化を図るとともに、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努める。

1 海外経済:米ドルは堅調

アメリカ経済をみると、景気拡大速度は緩慢なものとなっている。実質GNPIは、10～12月期に前期比年率1.1%増の後、1～3月期には同4.8%増(第2次改定値)となった。名目個人消費は、乗用車を中心とする耐久財消費の減少を受けて5月前月比0.1%増と低い伸びにとどまっている。実質民間住宅投資は住宅抵当金利が上昇していること等から1～3月期には前期比年率4.7%減と減少に転じ、住宅着工件数も、3月、4月に続き5月前月比2.7%減(年率162万戸)とこのところ減少している。民間設備投資は、1～3月期には、構築物投資の大幅減等により、全体でも大幅な減少となったが、先行指標となる非軍需資本財受注は、2月以降着実な増加を続け、4月前月比3.3%増、5月同5.6%増となり、設備投資はやや持ち直しの兆しがみられる。

鉱工業生産は、自動車生産の減少等のため、耐久財がやや低い伸びとなっているが、非耐久財は堅調な伸びを続けており、全体としては、87年1～3月期前期比0.8%増、4～6月期同0.7%増と緩やかな増加基調を続けている。

雇用情勢は、このところ改善している。失業率(軍人を含む)は、5月の6.2%から6月には6.0%へと低下し、1979年12月以来の低水準となった。また、製造業部門の雇用者数も10月以降わずかつつではあるが基調として増加に転じている。

物価は、卸売物価、消費者物価ともエネルギー価格の上昇等を主因にやや上昇がみられる。完成財卸売物価は、5月前月比0.3%の上昇となった後、6月は同0.2%の上昇(前年同月比2.6%の上昇)となった。消費者物価も4月に前月比0.4%上昇した後、5月同0.3%の上昇(前年同月比3.8%の上昇)となった。

貿易動向をみると、貿易収支は86年秋以降改善傾向にあるものとみられる。1～3月期の貿易収支赤字は410億ドル(前期比19億ドル減)と2期連続減少している。ただし、月次ベースでみると、3

月、4月にそれぞれ136億ドル、133億ドルと減少したものの、5月は石油および石油製品輸入や乗用車輸入の増加等もあって、144億ドルと再び拡大した。

金融面をみると、長期金利は3月中旬以降上昇傾向を続けたが、その後は米ドル相場の安定の下にやや低下し、6月から7月上旬にかけても弱含み横ばいの安定した推移をたどった。この間、短期金利はおおむね横ばいを続けた。6月のマネーサプライ増加率(86年10～12月期比年率)は、 M_2 が4.0%、 M_3 が5.4%と5月に続き2か月連続して、ともに目標圏(M_2 、 M_3 ともに5.5～8.5%)を下回った。

財政面をみると、連邦財政収支は、5月は前年同月比36.6億ドル改善して357.4億ドルの赤字となり、87年度における財政赤字の累計(86年10月～87年5月)は、前年同期比467.9億ドル減の1,190.2億ドルとなった。

カナダでは、石油価格回復の下に鉱工業生産が増加を続け、個人消費も持ち直しはじめるなど景気は拡大基調にあり、雇用情勢も改善してきている。

西欧経済をみると、イギリスでは、輸出が増加傾向にあり、内需も個人消費を中心に底固く、景気は緩やかに拡大している。フランスでは、輸出が低迷し、内需が伸び悩んでいるほか、86年末以降鉱工業生産も伸び悩みをみせるなど、景気の拡大は足踏み状態にある。西ドイツでは、年初に厳冬などの特殊要因もあって景気は停滞色を強めていたが、4月以降生産等が持ち直している。イタリアでは、個人消費は堅調であるものの、投資の不振や外需の悪化から景気にやや停滞色がみられる。雇用情勢は、依然厳しく、EC12か国の失業者数(原数値)は5月には前年同月を若干下回ったが、1,562万人とその水準はなお高い。物価は、87年に入って石油価格の上昇などからやや高まり、EC12か国の消費者物価上昇率(前年同月比)は、4月、5月とも3.2%となった。金利は、6月中フランスで介入金利等が月末に引下げられたのを除いて、総じて横ばい、ないし若干の高まりを示している。

その他地域の経済をみると、韓国、台湾では輸出の好調に加え、内需も好調なことから、景気は引き続き拡大している。中国では、86年後半から鉱工業生産が拡大傾向にあるが、87年前半には、需給の逼迫、物価の上昇等の問題を生じている。その他アジアでは、タイ、シンガポールで為替動向もあって工業製品の輸出が増加しており、景気は緩やかな回復をみせているが、インドネシア、マレーシアでは主力輸出品の石油、一次産品が低迷していることから、景気は低迷気味である。

メキシコでは、石油価格回復等を背景に、貿易収支黒字が好転するなど景気回復の兆しもみられる。しかし、依然、雇用情勢は厳しく、消費者物価の急騰も続いている。一方、ブラジルでは、87年に入って、生産はなお拡大を続けているものの、インフレ率が史上最高となる一方、消費は不振となってきている。政府は、6月に物価凍結や財政支出抑制を柱とする新クルザード計画を発表した。

オーストラリアでは、消費が伸び悩み、住宅投資も低迷を続けているほか、輸出も86年末に大きく増加した後、横ばいとなっており、景気は再びやや伸び悩みをみせている。

国際通貨市場をみると、3月後半から下落基調を続けていた米ドルは、5月に入ってから底固く推移し、6月から7月上旬にかけて緩やかな上昇基調をたどった。

一方、金価格は米ドル堅調地合を受けて6月上旬以降弱含み横ばいの安定した推移をたどった。

国際商品市況は、4月以降上昇基調で推移していたが、5月中旬から下旬にかけて、米ドル相場の安定等もあって反落した後、6月に入って一部商品は堅調であるものの、総体としてはほぼ横ばいで推移した。

原油情勢をみると、5月以降18ドル台後半から19ドルの間で推移したスポット価格は、6月末のOPEC総会前後からやや強含んでいる。

2 国際収支: 輸入は大幅に増加

輸出は、このところやや減少気味に推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で5月3.1%減の後、6月(速報)は0.5%減(前年同月比3.4%減)となった。四半期別にみると、前期比で1~3月期1.5%増の後、4~6月期(速報)は2.7%減(前年同期比4.9%減)となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、電気機器などが増加しているが、繊維同製品などが減少している。同じく地域別にみると、東南アジア向け、西欧向けなどが増加しているが、中国向け、中近東向けなどが減少している。

輸入は、製品類等を中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で5月1.7%増の後、6月(速報)は、原油が増加したことなどもあり12.3%増(前年同月比3.7%増)となった。四半期別にみると、前期比で1~3月期3.5%減の後、4~6月期(速報)は7.5%増(前年同期比2.6%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、6月は1バーレル当たり18.2ドルと前月より0.1ドル上昇した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、食料品などが増加している。

また、通関収支差(季節調整値、ドルベース)をみると、62年1月の84.7億ドルをピークに縮小傾向となり、6月(速報)は55.1億ドルとなった。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いているが、このところ黒字幅は縮小している。5月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易外収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、9,934億円(70.7億ドル)となった。一方、長短資本取引等の合計(注)は9,962億円(70.9億ドル)の赤字となった。長期資本収支は1兆7,794億円(1266億ドル)の流出超となった。このうち、本邦資本は債券の取得超過額の減少等により流出幅が縮小し、外国資本は株式や債券の処分超過額の増加等により流出超過に転じた。短期の資本取引の合計(注)は3,502億円(24.9億ドル)の流入超となった。なお、5月の基礎的収支は7,832億円(55.7億ドル)の赤字、総合収支は2,039億円(14.5億ドル)の赤字となった。

6月末の外貨準備高は、月中3.4億ドルの増加により、692.7億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、5月下旬からおおむね緩やかに下落し、7月上旬には150円台となった。他方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、6月中旬まで80円前後で推移したが、下旬以降下落し、7月上旬には82円台となった。

(注)長短資本取引等の合計は、長期資本収支、短期の資本取引の合計及び誤差脱漏の合計であり、定義上経常収支(原数値)の黒字幅と同額の赤字である。短期の資本取引の合計とは、短期資本収支及び符号を転じた金融勘定の合計である。

3 国内需給: 住宅建設は高い水準

個人消費は、堅調に推移している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で3月2.4%増の後、4月は0.8%増(前月比0.7%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.8%増、一般世帯では同1.4%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、教育、交通通信などは増加しているが、教養・娯楽、食料などは減少している。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で4月4.6%増の後、5月は夏物に動きがみられ7.0%増と堅調であった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)も前年同月比で4月1.8%増の後、5月は5.3%増と伸びを高めた。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出

台数が、前年同月比で6月(速報)は0.4%増となるなど、伸びが高まっている。また、レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、5月は前年同月比で国内旅行が5.0%増、海外旅行が15.1%増と堅調な伸びとなっている。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、4月に特別給与の支給時期のずれ等により前年同月比2.1%増にとどまった後、5月も春季賃上げ率の動向を反映した所定内給与の伸びの鈍化から同2.4%増の伸びにとどまった。また、実質賃金は4月2.3%増の後、5月は2.8%増となった。なお、民間主要企業の春季賃上げ率(労働省調べ)は3.56%となり、昨年を0.99ポイント下回った。

住宅建設は、高い水準で推移している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で4月0.8%増の後、5月は民間貸家等の増加により10.8%増(前年同月比24.7%増)の13万5千戸(年率161万8千戸)となった。5月の着工床面積(季節調整値)は前月比7.3%増(前年同月比20.5%増)となった。5月の戸数の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は78.6%増(前年同月比31.8%増)、公的資金住宅は12.7%増(同11.1%増)となった。

設備投資は、伸びが鈍まっている。産業別にみると、非製造業では底固い動きを示している一方で、製造業では下げ止まりの兆しもみられるものの依然投資水準は低い。

日本銀行「企業短期経済観測」(62年5月調査)によると、主要企業の61年度設備投資実績は、製造業では輸出関連業種を中心に依然減少となっているが、電力を中心とする非製造業により支えられ前年度比0.9%減(2月調査比2.7%の下方修正)となっている。また、62年度計画については、製造業が引き続き減少し、電力も僅かながら減少に転じるものの、電力を除く非製造業の増加により同0.6%増と見込まれている。一方、中小企業の61年度実績は、全産業で同7.8%増となっているが、製造業では同10.2%減となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で4月7.5%減(前年同月比1.3%減)の後、5月は3.0%増(前年同月比3.4%増)となった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で4月28.9%増の後、5月(速報)は17.7%増となった。内訳をみると製造業は前年同月比4.6%増、非製造業は同20.6%増となった。

公共工業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で5月10.4%増の後、6月は公団・事業団等、国等の発注増により3.9%の増加となった。

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、輸出がこのところやや減少気味に推移し、設備投資も伸びが鈍化している。一方、在庫はこのところ減少している。このため、生産は一進一退で推移している。なお、製造工業生産予測指数は、6月、7月とも高い水準となっている。

鉱工業生産は、前月比で4月1.6%減の後、5月は、電気機械、一般機械等が増加したものの、輸送機械、金属製品等が減少したことから1.4%減となった。また、製造工業生産予測指数は、6月は機械、非鉄金属等により4.2%増の後、7月は横ばいとなっている。鉱工業出荷は、前月比で4月2.3%減の後、5月は生産財、建設財等が減少したものの、耐久消費財、非耐久消費財が増加したことから、横ばいとなった。鉱工業生産者製品在庫は前月比で4月0.7%増の後、5月は鉄鋼、化学等が増加したものの、電気機械、輸送機械等が減少したことから2.2%減となった。また、5月の鉱工業生産者製品在庫率指数は97.0と前月を1.1ポイント下回った。

最近の動きを業種別にみると、輸送機械では、生産は乗用車等により2か月連続で減少した。出荷は4か月連続で減少している。在庫も2か月連続で減少している。鉄鋼では、生産、出荷とも鋼帯等により減少した。在庫はこのところ減少していたが4月、5月と増加した。金属製品では、生産、出荷ともこのところ増加してきたが4月、5月と減少した。在庫は5か月連続して減少している。

雇用情勢は、求人倍率は上昇しているものの、失業率が既往最高となるなど厳しい状況となっている。新規求人倍率(季節調整値)は4月0.98倍の後、5月は1.01倍、有効求人倍率(同)は4月0.64

倍の後、5月は0.65倍となった。また、5月の完全失業者数(季節調整値)は194万人(前月差14万人増)、完全失業率(同)は3.2%(前月3.0%)と、ともに既往最高となり、事業主都合解雇者数(雇用保険業務統計)は全体では前年比マイナスに転じたものの、輸出関連業種では前年同月を依然大きく上回って推移している。一方、雇用者数は、製造業で減少が続いているが、全体では5月は前年同月比1.5%増(前年同月差64万人増)となった。

こうしたなかで、製造業の雇用過剰感の高まりには一服気配がみられるものの依然高い水準にあり、雇用調整実施事業所割合も高水準で推移している。

企業の動向をみると、企業収益は、非製造業では堅調に推移しているものの、製造業での輸出の減少、製品価格の下落等から、全体としては低い水準が続いているが、このところ改善の動きがみられる。一方、これまでの円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断にはなお停滞感が続いている。前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、61年度下期の経常利益は前年同期比で2.4%の減益の後、62年度上期には同5.8%の減益が見込まれている。なお、中小企業の業況判断を同調査(全国企業・製造業)でみると、引き続き「悪い」が「良い」を上回っている一方、経常利益は61年度下期は前年同期比で5.5%の増益の後、62年度上期には同14.1%の増益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、5月は806件で前年同月比37.0%減の後、6月は680件で同39.3%減となり、落ち着いている。

4 物価:卸売物価はやや強含み

卸売物価は、やや強含んでいる。6月の国内卸売物価は、タイル等が値下がりしたものの、ひのき正角、綿糸、プロピレン等の値上がりから前月比0.1%の上昇(前年同月比4.3%の下落)となった。また、輸出物価は小型乗用車等の値上がりから前月比1.9%の上昇(前年同月比5.1%の下落)、輸入物価は、ラウン丸太、原油等の値上がりから前月比1.8%の上昇(前年同月比3.2%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は前月比で5月0.2%下落の後、6月は0.5%の上昇(前年同月比4.2%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、非鉄等が下落したものの、繊維、木材等の上昇により6月も上昇した。6月の動きを品目別にみると、鉛、大豆等が下落したものの、綿糸、ひのき正角等が上昇した。

消費者物価は、安定した動きを示している。5月の全国指数は、生鮮果物、衣料などが上昇したことから前月比0.2%の上昇(前年同月比保合い)となった。

6月の動きを東京都区部速報でみると、生鮮果物、生鮮魚介などの下落により、前月比0.1%の下落となっているが、前年同月比では昨年6月の電力・都市ガス料金の暫定引下げの影響が一巡したことなどのため0.7%の上昇となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.4%の上昇となっている。

5 金融財政:公社債・株式相場は下落

最近の金融情勢をみると、日銀券、マネーサプライともに引き続き高い伸びとなった。短期市場金利は、月央以降、期間の長いものを中心に強含んだ。公社債・株式相場は中旬以降下落した。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で5月11.6%増の後、6月は10.4%増と伸びはやや低下したものの、引き続き高いものとなっている。

金融機関貸出の動向をみると、企業の資金需要は製造業の設備資金を中心に総じて低調に推移しているが、長期金利に底値感もみられることから、長期貸出は引き続き増加している。また、

個人向け貸出も住宅ローン等を中心に引き続き堅調である。

マネーサプライ(M_2+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、5月10.2%増の後、6月(速報)は10.0%増と引き続き高い伸びとなった。これは、現金・預金通貨が、やや伸びを低めたものの、準備通貨で大口定期預金が高い伸びを続けたことによる。

短期金融市場をみると、金利は6月上旬は総じて落ち着きに動きとなったが、月央以降は9月期末超えの資金需要等から3か月以上の期間の長いものを中心に強含んだ。この結果、6月のコール・レート(有担保、無条件物)の月中平均は3.1615%(5月中平均3.1648%)、手形レート(2か月物)の月中平均は3.6406%(同3.7344%)となった。7月に入っては、落ち着いた動きとなっている。

全国銀行の貸出約定平均金利は、5月中は、長期では0.100%、短期では0.094%の低下と下げ幅をやや縮小した。この結果、総合では5月中0.087%低下し月末には5.089%となった。

公社債市場をみると、相場は6月上旬は上昇したが、中旬に入って金利先安感の後退、高値警戒感等から下落した。下旬には一時上昇したものの、7月に入って、再び下落した。

株式市場では、相場は、上旬に上昇した後、中旬以降は金利先安感の後退等から下落した。この結果、東証株価指数は11日に2,258.56の既往最高を記録した後、月末には2,039.08(5月末2,146.26)まで下落した。7月に入っても、下落している。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)